

令和5年度（2023年度）

管理事業名	環境政策事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境		
						政策 1 環境先進都市のまちづくり		
						施策 1 低炭素社会への転換の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 7	環境保全費	
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室					
事業の目的と概要 【目的】 市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としている。 【概要】 ・環境影響評価事務事業（環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施） ・環境マネジメントシステム運用事業（市の事務事業における温室効果ガス排出抑制のための環境マネジメントシステムの運用） ・すいた環境サポーター養成事業（地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成） ・アジェンダ21すいた推進事業（持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進） ・環境啓発事業（市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発）								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	76 (令和2年度)	83 (令和3年度)	79 (令和4年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP) において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	1473	777	648	すいた環境教育フェスタ参加者数（令和3年度はweb開催のため、HP閲覧数を記載）
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	89	99	116	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量についての評価 令和5年度：79千トン（前年比：4千トンの減） 近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の休止・再開等に伴い、温室効果ガスの排出量が増減している。SMAPを適正に進捗管理し、排出量の低減を図っていく。</p> <p>【成果指標2】すいた環境教育フェスタ参加者数についての評価 令和5年度：648人（前年比：129人の減） 参加者数は前年度と比して減少しているものの、EV試乗会やサステナブルな飲食ブースの出展など、積極的に新規の企画も実施し、会場はにぎわっていた。参加者数の増減は、会場の違い（令和5年度は「吹田市資源リサイクルセンター（くるくるプラザ）」、令和4年度は「吹田市文化会館（メイシアター）」）もあり、単純に比較することは難しいが、魅力あるテーマ設定や団体の参加を促すことで集客力を高める。</p> <p>【成果指標3】公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計についての評価 令和5年度：116件（前年比：17件の増） 令和5年度は新たに17件導入した。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費となっている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要である。 本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い環境取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい。また、本事業は、事業に係るコストが職員等の人件費が大半で、そのほとんどが一般財源である。</p>	<p>各種環境の保全・創造に寄与する事業を推進し、良好な生活環境を確保するためには一定の専門性を有する人材と人数の確保が必要である。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,305	7,687	383
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,305	7,687	383
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	159,069	159,069	-	その他流動負債	-	-	-
土地	159,069	159,069	-	固定負債	68,865	68,586	△279
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	68,865	68,586	△279
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	76,170	76,273	103
建物・工作物	-	-	-	純資産	341,685	452,779	111,094
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	258,786	369,983	111,197	純資産の部合計	341,685	452,779	111,094
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	258,786	369,983	111,197	負債及び純資産の部 合計	417,855	529,052	111,197
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	417,855	529,052	111,197				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	6,393	6,393
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,810	1,295	2,311	1,016
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,217	2,217	2,217	-
経常収入 小計(a)	4,027	3,512	10,921	7,409
給与関係費	88,375	89,265	86,927	△2,338
物件費	1,854	6,648	11,961	5,314
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	460	520	526	6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,737	7,305	7,687	383
退職手当引当金繰入額	△28,573	7,304	3,257	△4,047
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	68,853	111,041	110,359	△682
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△64,825	△107,529	△99,437	8,091
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△64,825	△107,529	△99,437	8,091
一般財源充当額	133,531	101,338	260,914	159,576
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	68,706	△6,190	161,477	167,667

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,027	3,512	10,921	7,409
行政サービス活動支出	107,274	109,268	110,255	987
行政サービス活動収支差額	△103,246	△105,755	△99,334	6,422
投資活動収入	-	5,094	1,848	△3,246
投資活動支出	30,285	677	163,428	162,751
投資活動収支差額	△30,285	4,417	△161,580	△165,998
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△133,531	△101,338	△260,914	△159,576
一般財源充当額	133,531	101,338	260,914	159,576
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	環境まちづくり基金369,983千円 (積立額162,751千円の増、繰入額42,995千円の減)
【PL】 物件費	市有施設の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務8,525千円
【CF】 投資活動支出	環境まちづくり基金積立金163,428千円 (162,751千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人あたりのコスト	182円	291円	289円
コスト	378,781円	381,238円	382,336円
実績			

分析内容
市民一人あたり289円のコストがかかっている。(令和6年3月31日現在の人口)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	95,436	2,621	11.36
会計年度任用等	2,007		
特別職非常勤	428		
合計	97,871		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.1	92.2	95.3	3.1